



2017年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2017年5月10日

上場会社名 株式会社ワコム 上場取引所 東
 コード番号 6727 URL http://www.wacom.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO (氏名) 山田 正彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 兼 CFO (氏名) 安藤 徹 TEL 03-5337-6502
 定時株主総会開催予定日 2017年6月23日 配当支払開始予定日 2017年6月2日
 有価証券報告書提出予定日 2017年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2017年3月期の連結業績（2016年4月1日～2017年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2017年3月期	71,314	△8.1	△1,171	—	△870	—	△5,534	—
2016年3月期	77,568	4.0	3,664	△40.3	3,777	△37.7	2,310	△33.5

（注）包括利益 2017年3月期 △6,029百万円（-%） 2016年3月期 1,438百万円（△62.4%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2017年3月期	△33.93	—	△21.2	△1.7	△1.6
2016年3月期	14.00	13.99	7.1	7.3	4.7

（参考）持分法投資損益 2017年3月期 一百万円 2016年3月期 一百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2017年3月期	50,250	21,357	42.2	130.75
2016年3月期	51,567	31,096	60.0	188.22

（参考）自己資本 2017年3月期 21,230百万円 2016年3月期 30,959百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2017年3月期	122	△3,480	3,299	14,205
2016年3月期	2,009	△4,878	1,209	14,365

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2016年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00	2,961	128.6	9.2
2017年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	974	—	3.8
2018年3月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00		86.2	

3. 2018年3月期の連結業績予想（2017年4月1日～2018年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	35,180	4.1	△470	—	△500	—	△100	—	△0.62
通期	76,800	7.7	1,800	—	1,740	—	1,130	—	6.96

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2017年3月期	166,546,400株	2016年3月期	169,046,400株
② 期末自己株式数	2017年3月期	4,175,300株	2016年3月期	4,568,000株
③ 期中平均株式数	2017年3月期	163,118,824株	2016年3月期	164,983,548株

(注) 詳細は、添付資料 26ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2017年3月期の個別業績(2016年4月1日～2017年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2017年3月期	61,138	△8.9	△3,358	—	△732	—	△4,182	—
2016年3月期	67,090	9.6	1,441	△49.5	1,374	△52.4	866	△42.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2017年3月期	△25.64	—
2016年3月期	5.25	5.25

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2017年3月期	39,550		13,205		33.1		80.55	
2016年3月期	38,234		21,137		54.9		127.67	

(参考) 自己資本 2017年3月期 13,079百万円 2016年3月期 20,999百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料 6ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

当社は、2017年5月10日(水)にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容(音声)につきましては、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	16
(表示方法の変更)	16
(追加情報)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	27
4. 補足情報	28

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2016年4月1日から2017年3月31日まで）における当社グループを取り巻く事業環境については、IT分野において、モバイル、クラウド、ソーシャルネットワークが社会に浸透する中で、IoT（モノのインターネット化）やVR（仮想現実）などといった新たな分野が立ち上がるなど急激な変化を見せました。主要通貨に対する円相場は、英国のEU離脱の選択に端を発した世界的なリスク回避志向により、対米ドルと対ユーロともに円高が第2四半期連結累計期間において急速に進み、中国元など新興国通貨に対しては対米ドル以上の円高が進行しました。しかし、11月以降は一転して、米ドル全面高につられる形で主要通貨に対する円安が進みました。

このように急速に変化する事業環境の下、当社はクリエイティブユーザー向けペンタブレット市場のグローバルリーダーとして、より付加価値の高い製品群を提供するために、次世代デジタルペン技術の開発や製品ラインの強化、将来の成長基盤構築のための投資の強化に取り組みました。

ブランド製品事業においては、プロフェッショナル市場におけるユーザーニーズの変化を先取りし、市場でのリーダーシップを強化すべく、次世代ペン技術を搭載し、3D機能、カラーマネジメント機能などを強化した次世代製品ラインの開発を進め市場投入しました。また、デジタル文具における新たな市場の開拓に向けて、クラウドを活用した製品ラインを拡充しました。さらに、セキュリティ（安全性）に関わるビジネスの強化を目指し、デジタルペンとソフトウェアを組み合わせたソリューションの充実を図りました。このような中、当連結会計年度においては、円高の影響、競争関係の変化、製品サイクルの移行期の影響による需要の減少及び一部新製品の市場投入遅れなどにより、すべての製品ラインの売上が前年同期を下回る結果となりました。

テクノロジーソリューション事業においては、サムスン社のGalaxy Note 7が品質問題により10月に生産中止となったことが事業活動に大きな影響を与えました。一方で、アクティブES（Active Electrostatic）方式デジタルペンの量産拡大を進めるとともに、新規顧客の拡大に取り組みました。さらに、マイクロソフト社のウィンドウズ10搭載のタブレット端末向けや、グーグル社のクローム（Chrome）OS対応のノートPC向けにそれぞれ共通で使用できる標準ペンの開発を進めるとともに、デジタルペンの小型インクカートリッジ化と自動生産に取り組みました。このような中、当連結会計年度においては、スマートフォン向けの販売の減少及び円高の影響を受けたことなどから、売上は前年同期を下回りました。

コーポレート部門においては、事業領域拡大に向けて、OSの違いを越えたデジタルインクの新たな標準である「WILL（Wacom Ink Layer Language）」を提唱し、パートナー企業の拡大に努め、その普及を促進するためのイベント「Connected Ink（コネクティドインク）」を世界4カ国で開催しました。さらに、デジタルステーションリーコンソーシアムを9月に設立して「WILL」の普及促進とデジタル文具の市場発展に取り組みました。また、デジタルペン技術の領域では、2016年3月マイクロソフト社とのウィンドウズ対応のペン技術に関するライセンス供与の合意など、パートナー企業との協調を前提とするオープンパートナーシップ戦略により、ペンとインク両方のデジタル化を推進しました。

なお、当社グループでは、2015年4月に「ワコム戦略経営計画 SBP-2019」（中期経営計画）を策定し、新たなグローバル事業組織の下で、新規市場の開拓と既存事業の強化に取り組みつつ、それを支える社内のグローバルIT基盤を確立するために大型設備投資を実行し、順次稼働してまいりました。このような中、当連結会計年度においては、その無形固定資産の減価償却費と稼働に関わる外注費を主因として、経費が前年同期を大きく上回りました。一方で、そのグローバル基幹業務システムについては、導入開始当初において前提としていた売上成長規模を見込めなくなったことから、現在の成長規模に見合うよう当連結会計年度において導入規模・範囲の見直しを行い、これらの投資にかかる無形固定資産について減損損失（4,223,720千円）を計上しました。

この結果、当連結会計年度の業績は売上高が71,313,987千円（前年同期比8.1%減）となり、営業損失は1,171,194千円（前年同期は営業利益3,664,362千円）、経常損失は870,228千円（前年同期は経常利益3,776,509千円）、親会社株主に帰属する当期純損失は5,534,484千円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益2,309,514千円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① ブランド製品事業

<クリエイティブビジネス>

クリエイティブビジネスにおいては、業界にイノベーションを起こして市場リーダーシップをさらに強化するために、新世代ペン技術の開発と市場投入に取り組みました。製品ミックスの変化や新モデルへの移行タイ

ミングの遅れにより、売上は前年同期から7%程度下回ったものの、新興国の急成長などが貢献し、出荷台数ベースでは5%程度成長しました。

○ ペンタブレット製品

「Intuos Pro」は、第4四半期に次世代ペン技術を搭載した新モデルを投入するなど製品競争力の強化を図りました。通期では、売上は前年同期から低調に推移した一方で、特にアジア圏の好調に支えられ、出荷台数ベースでは前年同期を僅かに上回りました。「Intuos」は、部品供給の停滞や円高の影響などにより売上は低調に推移したものの、9月に発表した「Intuos 3D」の販売が売上に貢献しました。さらに、新興地域向けの低価格エントリーモデル「One by Wacom (ワン バイ ワコム)」の出荷台数が前年同期から4割程度増加しており、新規ユーザーの獲得に貢献しました。

○ モバイル製品

高機能クリエイティブタブレット「Cintiq Companion (シンティックコンパニオン) 2」は、競争環境の変化に加え、製品サイクルの移行期に入って苦戦しました。一方で、10月に発表した「Wacom MobileStudio Pro」は、次世代ペン技術、3D対応、カラーマネジメント機能などを強化したことにより市場の高い評価を受け販売回復に貢献しました。これらの結果、モバイル製品全体では、売上は前年同期を僅かに下回る結果となったものの、出荷台数は堅調に推移しました。

○ ディスプレイ製品

プロフェッショナル向け液晶ペンタブレット製品「Cintiq (シンティック) 13HD」、「Cintiq 22HD」及び「Cintiq 22HD touch」の米州での販売が振るわなかったことや円高の影響により、売上は前年同期から低調に推移しました。12月に販売を開始した、次世代ペン技術に対応した液晶ペンタブレット「Wacom Cintiq Pro 13インチ」が順調な滑り出しを見せ、特にアジア圏や欧州での販売が順調に推移した一方で、「Wacom Cintiq Pro 16インチ」の販売開始が4月にずれ込んだこともあり、ディスプレイ製品全体の出荷台数は前年同期から小幅の増加にとどまりました。

<コンシューマビジネス>

旧製品の「Bamboo Spark (バンブースパーク)」やiPad向けスタイラスペン製品全体の不振により、コンシューマビジネス全体の売上、出荷台数ともに前年同期を大きく下回りました。一方で、9月には、次世代型デジタル文具「Bamboo Slate」と「Bamboo Folio」、1月には、「Bamboo Folio small」と第3世代のスタイラスペン「Bamboo Fineline」をそれぞれ発表し、特にアジア圏を中心に販売回復の兆しを見せました。

<ビジネスソリューション>

液晶サインタブレット製品「STU (エスティユー)」シリーズは、デジタルサインやセキュリティ分野での利用が進み、新興地域において前年同期から大幅に売上を伸ばしたものの、特に欧州での競争関係の変化や案件長期化に円高の影響が加わり、全体では売上、出荷台数ともに低調に推移しました。また、液晶ペンタブレット製品「DT (ディーティー)」シリーズは、円高の影響などにより売上、出荷台数ともに前年同期を大きく下回りました。この結果、ビジネスソリューション全体の売上は、前年同期を大きく下回りました。

この結果、売上高は43,873,985千円(前年同期比10.3%減)、営業利益は5,684,510千円(同29.3%減)となりました。

② テクノロジーソリューション事業

<スマートフォン向けペン・センサーシステム>

Galaxy Note 7の品質問題による生産中止の影響を大きく受けました。また、円高の影響も受け、売上は前年同期を大きく下回りました。

<タブレット向けペン・センサーシステム>

アクティブES方式電子ペン技術が、タブレットメーカー各社の高い評価を得て採用を拡大しております。特に、レノボ社、ヒューレット・パカード社、東芝社、デル社向け出荷が好調に推移したことで、売上は前年同期を大きく上回りました。また、EMR方式ペン製品においても、グーグル社のクローム(Chrome) OS対応製品向けに採用されるなど新規分野への広がりを見せました。

<ノートPC向けペン・センサーシステム>

キーボード着脱型タブレットの増加によりデジタルペンの需要がノートPCからタブレットにシフトしたことで、売上は前年同期から大幅に減少しました。

この結果、売上高は26,757,642千円(前年同期比4.3%減)、営業利益は2,443,353千円(同21.9%減)となりました。

③ その他

エンジニアリングソリューションにおいて、9月に「ECAD（イーキャド）DCX 2017」を発表しました。売上は前年同期から若干の増加となりました。また、同時期において製品ライフサイクルを見直したことで売上原価が増加しました。

この結果、売上高は682,360千円（前年同期比3.0%増）、営業損失は32,420千円（前年同期は営業利益35,767千円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産の残高は、50,249,583千円となり、前連結会計年度末と比べ1,317,049千円減少しました。主な変動は、商品及び製品が1,421,526千円、繰延税金資産（投資その他の資産）が1,235,678千円、ソフトウェアが899,228千円増加し、無形固定資産のその他が4,717,804千円減少したことによります。

負債の残高は、28,892,686千円となり、前連結会計年度末に比べ8,422,450千円増加しました。主な変動は、長期借入金が8,000,000千円、買掛金が1,379,060千円増加し、短期借入金が1,000,000千円減少したことによります。

純資産の残高は、21,356,897千円となり、前連結会計年度末に比べ9,739,499千円減少しました。主な変動は、親会社株主に帰属する当期純損失で5,534,484千円、剰余金の配当で2,960,611千円、自己株式の消却及び処分に伴い資本剰余金が1,414,455千円減少したことによります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ17.8ポイント減少し、42.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比べ、160,103千円減少（前年同期は2,321,588千円減少）し、14,204,928千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、121,928千円（前年同期は2,009,164千円の収入）となりました。主な増加は、減価償却費2,572,795千円、減損損失4,223,720千円、仕入債務の増加額1,494,252千円及びその他1,002,444千円であり、主な減少は、税金等調整前当期純損失5,690,859千円、売上債権の増加額1,471,111千円及びたな卸資産の増加額1,790,974千円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3,479,898千円（前年同期は4,878,124千円の使用）となりました。主な内訳は、工具、器具及び備品等の有形固定資産の取得による支出1,400,125千円、グローバルITインフラ等のソフトウェアの取得による支出2,567,092千円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、3,298,702千円（前年同期は1,209,282千円の収入）となりました。主な内訳は、短期借入金の返済による支出1,000,000千円、長期借入れによる収入8,000,000千円、自己株式の取得による支出753,330千円及び配当金の支払額2,958,250千円です。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期
自己資本比率 (%)	64.2	65.4	60.0	42.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	237.3	187.1	152.1	129.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.8	0.1	3.0	106.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	158.6	703.4	91.5	4.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

2018年3月期において、世界経済は、米国、中国の牽引によって全体として緩やかに成長していくことが期待されている一方、米国での保護主義的な政策圧力の強まり、EUの不安定化、中東・アジアなどでの地政学上の緊張といった不透明感が日本経済に与える影響が懸念されます。為替の動向は、このような状況下、当面は対ドル、ユーロともに不安定な展開が続くと見込まれており、企業業績に与える影響に不透明感をもたらしめています。IT市場は、モバイル、クラウド、ビッグデータ、ソーシャルネットワークが社会へさらに浸透し、新たな産業プラットフォームへシフトしていくことが見込まれています。

このような環境の中、当社グループは、ペンやインクのデジタル技術で常に市場の主導権を握り持続的な成長を目指してまいります。特にIoT（モノのインターネット化）、AR（拡張現実）/VR（仮想現実）、3Dプリンティング、AI（人工知能）、セキュリティ（安全性）といった成長分野において事業モデルを一段と進化させるための将来戦略を新たな経営チームで作上げてまいります。また、中期的な企業価値の成長をより確かなものにするために、生産性やコスト構造の改善に向けた全社的な取り組みを通じて収益力を回復するとともに、経営判断の質を向上して経営課題に取り組んでまいります。

2018年3月期は、為替レートを通期平均で1ドル110円、1ユーロ118円と想定し、連結業績につきましては、売上高76,800百万円（前年同期比7.7%増）、営業利益1,800百万円（前年同期は営業損失1,171百万円）、経常利益1,740百万円（前年同期は経常損失870百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益1,130百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失5,534百万円）を予想しております。これにより、自己資本当期純利益率は4.3%（前年同期△21.2%）となる見通しであります。

セグメント別の見通しは次のとおりであります。

ブランド製品事業につきましては、主力のクリエイティブビジネスにおいて、当期から順次市場への投入を開始しているペンタブレット製品、ディスプレイ製品及びモバイル製品すべての製品分野の次世代新製品について、フルラインナップが揃う今期において市場への一層の浸透を図ります。特に、3D機能を企業向けソリューション分野（AR/VR、CAD、マルチメディア等）に展開するなど、地域の顧客コミュニティとの関係を強化して積極的な販売活動を展開してまいります。コンシューマビジネスに関しては、主にハイエンドユーザー向けの製品ラインナップを強化し、デジタル文房具の市場において「Bamboo」ブランドの認知をさらに浸透させてまいります。ビジネスソリューションに関しては、特に企業向けプロジェクトパートナーに対して、手書きワークフローの効率改善やサイン利用の安全性を強化したビジネス用ソリューションの提供を拡大してまいります。これらの販売展開を推進することにより、ブランド製品事業の業績は、売上高49,200百万円（前年同期比12.1%増）、営業利益8,100百万円（同42.5%増）の見通しとしております。

テクノロジーソリューション事業につきましては、OSの壁を越えてデジタルペン技術（EMR方式、アクティブES方式）の業界標準を牽引し、引き続きタブレット市場での利用拡大を図ってまいります。教育市場での事業機会の拡大を目指すほか、多くのパートナー企業との協働を通じてデジタル文具市場の拡大に貢献してまいります。一方で、スマートフォン市場ではサムスン社が次期モデルへ移行するまでの間は、現行モデルへの需要がやや弱含みに推移することが見込まれております。以上により、テクノロジーソリューション事業の業績は、売上高26,900百万円（前年同期比0.5%増）、営業利益2,260百万円（同7.5%減）の見通しとしております。

その他の事業につきましては、エンジニアリングソリューションにおいて2017年3月期に発売した「ECAD DCX 2017」による新規顧客開拓と既存顧客の囲い込みに注力するとともに、同シリーズの製品開発をさらに推進し、CADソリューション分野においてブランド力の強化を図ってまいります。その他の事業の業績は、売上高700百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益40百万円（前年同期は営業損失32百万円）の見通しとしております。

※ 業績の見通しにつきましては、当社が発表日現在で入手可能な情報に基づいて判断したものであります。見通しに内在する様々な不確定要因や今後の事業運営における内外の状況変化等により、実際の業績と異なる場合があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当の継続と機動的な自己株式取得を基本方針としております。

配当性向につきましては、内部留保を確保するとともに、当社へのグローバルな投資喚起を目的として連結ベースで40%以上を維持いたします。配当の回数につきましては、配当事務にかかるコストも考慮し、配当原資が確定する期末日を基準とする年1回の現金配当を基本方針としております。

自己株式取得については、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策として遂行してまいります。

なお、株主優待制度につきましては、配当や自己株式取得以外での利益還元を望まれない株主様もいらっしゃいますので、公平性の観点から導入せず、現金配当と自己株式取得による利益還元を継続する方針です。

当期の配当につきましては、当連結会計年度の業績は当期純損失となりましたが、上記の方針に基づき1株当たり6円といたしました。

また、次期につきましては1株当たり6円の配当を予定しております（配当性向86.2%）。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

将来のIFRS適用に備え、社内のマニュアルや指針等の整備及びその適用時期について検討を進めております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,365,031	14,204,928
受取手形及び売掛金	10,161,958	10,768,466
商品及び製品	8,229,212	9,650,738
仕掛品	270,483	260,308
原材料及び貯蔵品	1,598,066	1,753,480
繰延税金資産	1,458,666	438,129
その他	1,894,900	2,539,516
貸倒引当金	△104,672	△115,726
流動資産合計	37,873,644	39,499,839
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,558,171	3,048,523
減価償却累計額	△1,785,737	△1,597,518
建物及び構築物 (純額)	1,772,434	1,451,005
機械装置及び運搬具	1,064,058	803,404
減価償却累計額	△467,822	△388,755
機械装置及び運搬具 (純額)	596,236	414,649
工具、器具及び備品	4,391,719	5,059,977
減価償却累計額	△3,404,725	△3,685,335
工具、器具及び備品 (純額)	986,994	1,374,642
土地	1,182,748	1,063,061
有形固定資産合計	4,538,412	4,303,357
無形固定資産		
ソフトウェア	2,884,895	3,784,123
その他	5,246,477	528,673
無形固定資産合計	8,131,372	4,312,796
投資その他の資産		
投資有価証券	241,167	118,579
繰延税金資産	90,677	1,326,355
その他	769,109	765,043
貸倒引当金	△77,749	△76,386
投資その他の資産合計	1,023,204	2,133,591
固定資産合計	13,692,988	10,749,744
資産合計	51,566,632	50,249,583

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,102,787	7,481,847
短期借入金	4,000,000	3,000,000
未払費用	2,884,408	3,318,930
未払法人税等	271,839	145,196
賞与引当金	941,847	936,567
役員賞与引当金	9,787	1,534
その他	2,267,964	2,499,751
流動負債合計	16,478,632	17,383,825
固定負債		
長期借入金	2,000,000	10,000,000
繰延税金負債	545,983	65
退職給付に係る負債	868,560	923,928
賞与引当金	7,484	4,222
役員賞与引当金	—	1,195
資産除去債務	153,996	230,669
その他	415,581	348,782
固定負債合計	3,991,604	11,508,861
負債合計	20,470,236	28,892,686
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,203,469	4,203,469
資本剰余金	7,513,373	6,098,918
利益剰余金	21,629,469	13,134,374
自己株式	△2,576,159	△1,900,416
株主資本合計	30,770,152	21,536,345
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,431	1,907
為替換算調整勘定	175,342	△294,554
退職給付に係る調整累計額	△27,392	△13,554
その他の包括利益累計額合計	188,381	△306,201
新株予約権	137,863	126,753
純資産合計	31,096,396	21,356,897
負債純資産合計	51,566,632	50,249,583

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
売上高	77,568,014	71,313,987
売上原価	※1 46,832,029	※1 43,748,217
売上総利益	30,735,985	27,565,770
販売費及び一般管理費	※2, ※3 27,071,623	※2, ※3 28,736,964
営業利益又は営業損失 (△)	3,664,362	△1,171,194
営業外収益		
受取利息	77,210	70,353
受取配当金	34,364	48,218
為替差益	—	161,321
その他	133,750	61,182
営業外収益合計	245,324	341,074
営業外費用		
支払利息	22,176	33,757
為替差損	52,340	—
その他	58,661	6,351
営業外費用合計	133,177	40,108
経常利益又は経常損失 (△)	3,776,509	△870,228
特別利益		
有形固定資産売却益	※4 2,100	※4 487
新株予約権戻入益	29,115	16,832
特別利益合計	31,215	17,319
特別損失		
減損損失	※5 47,933	※5 4,223,720
有形固定資産売却損	※6 3,810	※6 34,689
投資有価証券売却損	※7 22,507	—
投資有価証券評価損	—	※8 61,873
事業構造改善費用	※9 119,739	※9 234,648
その他	16,246	283,020
特別損失合計	210,235	4,837,950
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	3,597,489	△5,690,859
法人税、住民税及び事業税	1,249,177	599,715
法人税等調整額	38,798	△756,090
法人税等合計	1,287,975	△156,375
当期純利益又は当期純損失 (△)	2,309,514	△5,534,484
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	2,309,514	△5,534,484

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	2,309,514	△5,534,484
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,061	△38,524
為替換算調整勘定	△893,216	△469,896
退職給付に係る調整額	8,181	13,838
その他の包括利益合計	*1,*2 △871,974	*1,*2 △494,582
包括利益	1,437,540	△6,029,066
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,437,540	△6,029,066
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,203,469	7,550,743	22,318,906	△1,455,137	32,617,981
当期変動額					
剰余金の配当			△2,998,951		△2,998,951
親会社株主に帰属する当期純利益			2,309,514		2,309,514
自己株式の取得				△1,219,000	△1,219,000
自己株式の処分		△37,370		97,978	60,608
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△37,370	△689,437	△1,121,022	△1,847,829
当期末残高	4,203,469	7,513,373	21,629,469	△2,576,159	30,770,152

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	27,370	1,068,558	△35,573	1,060,355	180,634	33,858,970
当期変動額						
剰余金の配当						△2,998,951
親会社株主に帰属する当期純利益						2,309,514
自己株式の取得						△1,219,000
自己株式の処分						60,608
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,061	△893,216	8,181	△871,974	△42,771	△914,745
当期変動額合計	13,061	△893,216	8,181	△871,974	△42,771	△2,762,574
当期末残高	40,431	175,342	△27,392	188,381	137,863	31,096,396

当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,203,469	7,513,373	21,629,469	△2,576,159	30,770,152
当期変動額					
剰余金の配当			△2,960,611		△2,960,611
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△5,534,484		△5,534,484
自己株式の取得				△752,201	△752,201
自己株式の処分		△12,768		26,257	13,489
自己株式の消却		△1,401,687		1,401,687	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△1,414,455	△8,495,095	675,743	△9,233,807
当期末残高	4,203,469	6,098,918	13,134,374	△1,900,416	21,536,345

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	40,431	175,342	△27,392	188,381	137,863	31,096,396
当期変動額						
剰余金の配当						△2,960,611
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)						△5,534,484
自己株式の取得						△752,201
自己株式の処分						13,489
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△38,524	△469,896	13,838	△494,582	△11,110	△505,692
当期変動額合計	△38,524	△469,896	13,838	△494,582	△11,110	△9,739,499
当期末残高	1,907	△294,554	△13,554	△306,201	126,753	21,356,897

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	3,597,489	△5,690,859
減価償却費	2,003,718	2,572,795
減損損失	—	4,223,720
株式報酬費用	1,116	8,880
貸倒引当金の増減額(△は減少)	69,740	11,081
賞与引当金の増減額(△は減少)	422,113	9,121
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△49,559	△8,253
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	68,725	75,271
受取利息及び受取配当金	△111,574	△118,571
支払利息	22,176	33,757
為替差損益(△は益)	221,012	△136,323
有形固定資産売却損益(△は益)	1,711	34,202
有形固定資産除却損	13,456	277,961
投資有価証券売却損益(△は益)	22,507	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	61,873
売上債権の増減額(△は増加)	△456,313	△1,471,111
たな卸資産の増減額(△は増加)	△342,300	△1,790,974
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,780,336	1,494,252
その他	851,354	1,002,444
小計	3,555,035	589,266
利息及び配当金の受取額	111,064	118,197
利息の支払額	△21,957	△30,380
法人税等の支払額	△1,634,978	△555,155
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,009,164	121,928
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,166,777	△1,400,125
無形固定資産の取得による支出	△108,549	—
ソフトウェアの取得による支出	△3,924,963	△2,567,092
有形固定資産の売却による収入	53,959	535,527
投資有価証券の売却による収入	352,120	4,851
敷金及び保証金の差入による支出	△98,645	△57,103
敷金及び保証金の回収による収入	14,731	4,044
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,878,124	△3,479,898
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,400,000	—
短期借入金の返済による支出	△2,000,000	△1,000,000
長期借入れによる収入	2,000,000	8,000,000
自己株式の取得による支出	△1,244,532	△753,330
自己株式の処分による収入	45,563	10,282
配当金の支払額	△2,991,749	△2,958,250
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,209,282	3,298,702
現金及び現金同等物に係る換算差額	△661,910	△100,835
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,321,588	△160,103
現金及び現金同等物の期首残高	16,686,619	14,365,031
現金及び現金同等物の期末残高	※ 14,365,031	※ 14,204,928

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「無形固定資産」の「ソフトウェア仮勘定」は、資産の総額の100分の5以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」の「ソフトウェア仮勘定」に表示していた4,822,758千円は、「その他」として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取賃貸料」に表示していた60,474千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「支払手数料」に表示していた25,532千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「有形固定資産除却損」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「有形固定資産除却損」に表示していた13,456千円は、「その他」として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
当座貸越極度額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	一千円	一千円
差引額	2,000,000千円	2,000,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(△は戻入益)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
	87,674千円	△4,104千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
給与手当	6,201,828千円	6,274,842千円
研究開発費	4,341,672千円	4,396,747千円
賞与引当金繰入額	1,038,243千円	1,040,545千円
退職給付費用	209,966千円	221,086千円
貸倒引当金繰入額	71,164千円	67,990千円
役員賞与引当金繰入額	9,787千円	2,729千円

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
	4,341,672千円	4,396,747千円

※4 有形固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
機械装置及び運搬具	2,043千円	487千円
工具、器具及び備品	57千円	一千円
計	2,100千円	487千円

※5 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
ワコムテクノロジー (アメリカ合衆国ワシントン州バンクーバー市)	事務所オフィス	建物他	47,933千円

当社グループは、原則として、事業用資産については事業単位を基準としてグルーピングを行っており、連結子会社については、各事業会社を最小単位としてグルーピングを行っております。なお、処分予定資産については、処分を決定した時点より単独のグルーピングとしております。

上記資産は、売却による損失が発生する見込みとなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(47,933千円)として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定し、正味売却価額は契約額としております。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
株式会社ワコム	基幹業務システム	ソフトウェア、無形固定資産その他(ソフトウェア仮勘定)	3,955,202千円
株式会社ワコム	Web販売システム	ソフトウェア、無形固定資産その他(ソフトウェア仮勘定)	268,518千円
合計			4,223,720千円

当社グループは、原則として、事業用資産については事業単位を基準としてグルーピングを行っており、連結子会社については、各事業会社を最小単位としてグルーピングを行っております。なお、処分予定資産については、処分を決定した時点より単独のグルーピングとしております。

上記資産のうち、基幹業務システムは、導入規模・範囲を見直したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,955,202千円)として特別損失に計上しております。また、Web販売システムは、当初想定した収益が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(268,518千円)として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額の算定にあたっては、使用価値を零として減損損失を測定しております。

※6 有形固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
建物及び構築物	一千円	31,645千円
機械装置及び運搬具	2,540千円	3,000千円
工具、器具及び備品	1,270千円	44千円
計	3,810千円	34,689千円

※7 投資有価証券売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
㈱シグマクス	22,507千円	一千円
計	22,507千円	一千円

※8 投資有価証券評価損の内容は次のとおりであります。

時価が著しく下落し、その回収可能性があると認められない投資有価証券の一部銘柄について、減損処理を行ったことによるものであります。

※9 事業構造改善費用の内容は次のとおりであります。

事業構造改善の実施に伴い発生した特別退職金等であります。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△4,226千円	△117,399千円
組替調整額	22,507千円	61,873千円
計	18,281千円	△55,526千円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△893,216千円	△469,896千円
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△3,193千円	4,337千円
組替調整額	16,289千円	15,608千円
計	13,096千円	19,945千円
税効果調整前合計	△861,839千円	△505,477千円
税効果額	△10,135千円	10,895千円
その他の包括利益合計	△871,974千円	△494,582千円

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	18,281千円	△55,526千円
税効果額	△5,220千円	17,002千円
税効果調整後	13,061千円	△38,524千円
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	△893,216千円	△469,896千円
税効果額	一千円	一千円
税効果調整後	△893,216千円	△469,896千円
退職給付に係る調整額：		
税効果調整前	13,096千円	19,945千円
税効果額	△4,915千円	△6,107千円
税効果調整後	8,181千円	13,838千円
その他の包括利益合計		
税効果調整前	△861,839千円	△505,477千円
税効果額	△10,135千円	10,895千円
税効果調整後	△871,974千円	△494,582千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	169,046,400	—	—	169,046,400
合計	169,046,400	—	—	169,046,400
自己株式				
普通株式 (注)	2,438,000	2,300,000	170,000	4,568,000
合計	2,438,000	2,300,000	170,000	4,568,000

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,300,000株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少170,000株は、新株予約権の権利行使による自己株式の処分によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第7回ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	5,982
	第8回ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	106,133
	第9回ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	25,748
合計		—	—	—	—	—	137,863

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2015年4月30日 取締役会	普通株式	2,998,951	18.0	2015年3月31日	2015年6月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年5月11日 取締役会	普通株式	2,960,611	利益剰余金	18.0	2016年3月31日	2016年6月1日

当連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式（注）1	169,046,400	—	2,500,000	166,546,400
合計	169,046,400	—	2,500,000	166,546,400
自己株式				
普通株式（注）2, 3	4,568,000	2,156,500	2,549,200	4,175,300
合計	4,568,000	2,156,500	2,549,200	4,175,300

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の減少2,500,000株は、取締役会決議による自己株式の消却によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,156,500株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少2,549,200株は、取締役会決議による自己株式の消却によるもの2,500,000株及び新株予約権の権利行使による自己株式の処分によるもの49,200株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第8回ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	98,405
	第9回ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	19,468
	第11回ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	8,880
合計		—	—	—	—	—	126,753

(注) 上記のストック・オプションとしての新株予約権のうち、第11回ストック・オプションとしての新株予約権は、当連結会計年度末において権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年5月11日 取締役会	普通株式	2,960,611	18.0	2016年3月31日	2016年6月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年5月10日 取締役会	普通株式	974,227	利益剰余金	6.0	2017年3月31日	2017年6月2日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
現金及び預金勘定	14,365,031千円	14,204,928千円
現金及び現金同等物	14,365,031千円	14,204,928千円

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別のグローバルビジネスユニットを基礎とした事業セグメントから構成されており、「ブランド製品事業」、「テクノロジーソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ブランド製品事業」は、ペンタブレット及び関連するソフトウェアを開発・製造・販売しており、「テクノロジーソリューション事業」は、デジタルペン、マルチタッチセンサー及びタッチパネルなどの部品及びモジュールを開発・製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自2015年4月1日 至2016年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ブランド製品 事業	テクノロジー ソリューション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	48,931,153	27,974,243	76,905,396	662,618	77,568,014	—	77,568,014
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	48,931,153	27,974,243	76,905,396	662,618	77,568,014	—	77,568,014
セグメント利益	8,035,559	3,130,082	11,165,641	35,767	11,201,408	△7,537,046	3,664,362
セグメント資産	25,648,533	7,869,231	33,517,764	616,089	34,133,853	17,432,779	51,566,632
その他の項目							
減価償却費	440,978	303,273	744,251	101,200	845,451	1,158,267	2,003,718
減損損失	—	—	—	—	—	47,933	47,933
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	484,016	209,166	693,182	188,794	881,976	3,980,102	4,862,078

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリングソリューションであります。

2. 調整額は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門等にかかる費用であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自2016年4月1日 至2017年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ブランド製品 事業	テクノロジー ソリューション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	43,873,985	26,757,642	70,631,627	682,360	71,313,987	—	71,313,987
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	43,873,985	26,757,642	70,631,627	682,360	71,313,987	—	71,313,987
セグメント利益又は 損失(△)	5,684,510	2,443,353	8,127,863	△32,420	8,095,443	△9,266,637	△1,171,194
セグメント資産	23,554,890	8,413,944	31,968,834	367,258	32,336,092	17,913,491	50,249,583
その他の項目							
減価償却費	481,038	326,355	807,393	156,012	963,405	1,609,390	2,572,795
減損損失	268,518	—	268,518	—	268,518	3,955,202	4,223,720
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	800,187	360,823	1,161,010	157,654	1,318,664	2,261,081	3,579,745

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリングソリューションであります。

2. 調整額は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門等にかかる費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	その他	合計
13,629,201	14,840,124	14,153,604	33,304,861	1,640,224	77,568,014

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	欧州	アジア・オセアニア	合計
2,776,516	1,027,943	94,083	639,870	4,538,412

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
サムスン電子グループ	16,771,052	テクノロジーソリューション事業

(注) サムスン電子グループには、主に、Samsung Electronics Co., Ltd.、Samsung Electronics Vietnam Co., Ltd.、Samsung Electronics Huizhou Co., Ltd.が含まれております。

当連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	その他	合計
12,544,357	13,338,380	13,120,934	31,567,489	742,827	71,313,987

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	欧州	アジア・オセアニア	合計
2,696,714	588,640	207,125	810,878	4,303,357

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
サムスン電子グループ	13,380,509	テクノロジーソリューション事業

(注) サムスン電子グループには、主に、Samsung Electronics Co., Ltd.、Samsung Electronics Japan Co., Ltd.、Samsung Electronics Vietnam Co., Ltd.が含まれております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
1株当たり純資産額	188.22円	130.75円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	14.00円	△33.93円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	13.99円	－円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2016年3月31日)	当連結会計年度末 (2017年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	31,096,396	21,356,897
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	137,863	126,753
(うち新株予約権(千円))	(137,863)	(126,753)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	30,958,533	21,230,144
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	164,478,400	162,371,100

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	2,309,514	△5,534,484
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	2,309,514	△5,534,484
期中平均株式数(株)	164,983,548	163,118,824
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	112,674	－
(うち新株予約権(株))	(112,674)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第8回新株予約権(新株予約権の数824,000株)、第9回新株予約権(新株予約権の数164,000株)。	第8回新株予約権(新株予約権の数764,000株)、第9回新株予約権(新株予約権の数124,000株)、第11回新株予約権(新株予約権の数237,000株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 補足情報

2017年3月期 通期決算概要(連結累計期間)

(1) 決算業績

	2016年3月期		2017年3月期		対前年同期増減		2017年3月期		対前回予想増減	
	通期実績	通期実績	金額	率	金額	率	前回3月予想	金額	率	
売上高	77,568	71,314	-6,254	-8.1%	71,500	-186	-0.3%			
営業利益	3,664	-1,171	-4,835	--	-500	-671	--			
(営業利益率)	4.7%	-1.6%			-0.7%					
経常利益	3,777	-870	-4,647	--	-650	-220	--			
(経常利益率)	4.9%	-1.2%			-0.9%					
当期純利益	2,310	-5,534	-7,844	--	-5,600	66	--			
(当期純利益率)	3.0%	-7.8%			-7.8%					
P/L換算為替レート(期中平均)	円	円	円		円	円				
(USドル)	120.16	109.03	-11.13	-9.3%	108.87	0.16	0.1%			
(ユーロ)	132.36	119.37	-12.99	-9.8%	119.54	-0.17	-0.1%			

注) 当期純利益は、「親会社株主に帰属する当期純利益」に相当します。

(2) 事業別業績

	2016年3月期		2017年3月期		対前年同期増減		2017年3月期		対前回予想増減	
	通期実績	通期実績	金額	率	金額	率	前回3月予想	金額	率	
ブランド製品事業										
売上高	48,931	43,874	-5,057	-10.3%	45,700	-1,826	-4.0%			
営業利益	8,036	5,685	-2,351	-29.3%	6,500	-815	-12.5%			
(営業利益率)	16.4%	13.0%			14.2%					
テクノロジーソリューション事業										
売上高	27,974	26,758	-1,216	-4.3%	25,100	1,658	6.6%			
営業利益	3,130	2,443	-687	-21.9%	2,000	443	22.2%			
(営業利益率)	11.2%	9.1%			8.0%					
その他の事業										
売上高	663	682	19	3.0%	700	-18	-2.6%			
営業利益	36	-32	-68	--	0	-32	--			
(営業利益率)	5.4%	-4.8%			0.0%					

注) 各事業別の営業利益は、管理部門などコーポレート費用の消去前です。

(3) 製品ライン別売上

(現地法人別)	2016年3月期		2017年3月期		対前年同期増減		2017年3月期		対前回予想増減	
	通期実績	通期実績	金額	率	金額	率	前回3月予想	金額	率	
ブランド製品事業	48,931	43,874	-5,057	-10.3%	45,700	-1,826	-4.0%			
クリエイティブビジネス	41,824	38,737	-3,087	-7.4%	40,100	-1,363	-3.4%			
ペンタブレット	24,148	22,267	-1,881	-7.8%	22,700	-433	-1.9%			
(日本)	2,739	2,245	-494	-18.0%						
(米国)	7,277	6,708	-569	-7.8%						
(ドイツ)	7,059	6,459	-600	-8.5%						
(アジア・オセアニア)	7,073	6,855	-218	-3.1%						
モバイル	4,453	4,247	-206	-4.6%	4,800	-553	-11.5%			
(日本)	937	995	58	6.2%						
(米国)	1,465	1,389	-76	-5.2%						
(ドイツ)	973	947	-26	-2.6%						
(アジア・オセアニア)	1,078	916	-162	-15.0%						
ディスプレイ	13,223	12,223	-1,000	-7.6%	12,600	-377	-3.0%			
(日本)	2,298	2,122	-176	-7.7%						
(米国)	5,613	4,560	-1,053	-18.8%						
(ドイツ)	3,128	3,215	87	2.8%						
(アジア・オセアニア)	2,184	2,326	142	6.5%						
コンシューマビジネス	2,149	1,321	-828	-38.6%	1,500	-179	-11.9%			
(日本)	208	147	-61	-29.4%						
(米国)	815	422	-393	-48.2%						
(ドイツ)	813	580	-233	-28.6%						
(アジア・オセアニア)	313	172	-141	-45.2%						
ビジネスソリューション	4,958	3,816	-1,142	-23.0%	4,100	-284	-6.9%			
(日本)	1,070	988	-82	-7.6%						
(米国)	461	440	-21	-4.4%						
(ドイツ)	2,872	1,852	-1,020	-35.5%						
(アジア・オセアニア)	555	536	-19	-3.4%						
テクノロジーソリューション事業	27,974	26,758	-1,216	-4.3%	25,100	1,658	6.6%			
スマートフォン向け	16,353	13,208	-3,145	-19.2%	12,900	308	2.4%			
タブレット向け	9,532	12,594	3,062	32.1%	10,600	1,994	18.8%			
ノートPC向け他	2,089	956	-1,133	-54.3%	1,600	-644	-40.3%			
その他の事業	663	682	19	3.0%	700	-18	-2.6%			
エンジニアリングソリューション	663	682	19	3.0%	700	-18	-2.6%			
(日本)	663	682	19	3.0%						
合計	77,568	71,314	-6,254	-8.1%	71,500	-186	-0.3%			

(4) 現地法人別売上

	2016年3月期		2017年3月期		対前年同期増減		2017年3月期		非表示	
	通期実績	通期実績	金額	率	前回3月予想	金額	率	対前回予想増減	金額	率
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円		百万円	百万円	
日 本	35,888	33,936	-1,952	-5.4%	32,820	1,116	3.4%			
(うち、テクノロジーソリューション事業除く日本)	7,914	7,178	-736	-9.3%	7,720	-542	-7.0%			
米 国	15,631	13,520	-2,111	-13.5%	14,210	-690	-4.9%			
ド イ ツ	14,845	13,053	-1,792	-12.1%	13,800	-747	-5.4%			
ア ジ ア ・ オ セ ア ニ ア	11,204	10,805	-399	-3.6%	10,670	135	1.3%			
合 計	77,568	71,314	-6,254	-8.1%	71,500	-186	-0.3%			

注)テクノロジーソリューション事業の売上はすべて日本に集計しています。

注)ドイツは欧州・中東・アフリカ地域を含む。アジア・オセアニアは中国、韓国、オーストラリア、シンガポール、台湾、インドの現地法人の合計です。

(5) 設備投資金額、減価償却費、研究開発費

	2016年3月期		2017年3月期		対前年同期増減		2017年3月期		対前回予想増減	
	通期実績	通期実績	金額	率	前回3月予想	金額	率	金額	率	
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円		百万円		
設 備 投 資 金 額	4,862	3,580	-1,282	-26.4%	3,800	-220	-5.8%			
減 価 償 却 費	2,004	2,573	569	28.4%	2,600	-27	-1.0%			
研 究 開 発 費	4,342	4,397	55	1.3%	4,600	-203	-4.4%			

注)設備投資金額は、有形固定資産及び無形固定資産の新規取得金額の合計です。

2018年3月期 通期決算予想(連結累計期間)

(1) 決算業績

	2017年3月期	2018年3月期	対前年同期増減	
	通期実績	通期予想	金額	率
	百万円	百万円	百万円	
売上高	71,314	76,800	5,486	7.7%
営業利益	-1,171	1,800	2,971	--
(営業利益率)	-1.6%	2.3%		
経常利益	-870	1,740	2,610	--
(経常利益率)	-1.2%	2.3%		
当期純利益	-5,534	1,130	6,664	--
(当期純利益率)	-7.8%	1.5%		
P/L換算為替レート(期中平均)	円	円	円	
(USドル)	109.03	110.00	0.97	0.9%
(ユーロ)	119.37	118.00	-1.37	-1.1%

注) 当期純利益は、「親会社株主に帰属する当期純利益」に相当します。

(2) 事業別業績

	2017年3月期	2018年3月期	対前年同期増減	
	通期実績	通期予想	金額	率
	百万円	百万円	百万円	
ブランド製品事業				
売上高	43,874	49,200	5,326	12.1%
営業利益	5,685	8,100	2,415	42.5%
(営業利益率)	13.0%	16.5%		
テクノロジーソリューション事業				
売上高	26,758	26,900	142	0.5%
営業利益	2,443	2,260	-183	-7.5%
(営業利益率)	9.1%	8.4%		
その他の事業				
売上高	682	700	18	2.6%
営業利益	-32	40	72	--
(営業利益率)	-4.8%	5.7%		

注) 各事業別の営業利益は、管理部門などコーポレート費用の消去前です。

(3) 製品ライン別売上

(現地法人別)	2017年3月期	2018年3月期	対前年同期増減	
	通期実績	通期予想	金額	率
	百万円	百万円	百万円	
ブランド製品事業	43,874	49,200	5,326	12.1%
クリエイティブビジネス	38,737	43,370	4,633	12.0%
ペンタブレット	22,267	23,430	1,163	5.2%
(日本)	2,245			
(米国)	6,708			
(ドイツ)	6,459			
(アジア・オセアニア)	6,855			
モバイル	4,247	5,800	1,553	36.6%
(日本)	995			
(米国)	1,389			
(ドイツ)	947			
(アジア・オセアニア)	916			
ディスプレイ	12,223	14,140	1,917	15.7%
(日本)	2,122			
(米国)	4,560			
(ドイツ)	3,215			
(アジア・オセアニア)	2,326			
コンシューマビジネス	1,321	1,730	409	31.0%
(日本)	147			
(米国)	422			
(ドイツ)	580			
(アジア・オセアニア)	172			
ビジネスソリューション	3,816	4,100	284	7.4%
(日本)	988			
(米国)	440			
(ドイツ)	1,852			
(アジア・オセアニア)	536			
テクノロジーソリューション事業	26,758	26,900	142	0.5%
スマートフォン向け	13,208	11,000	-2,208	-16.7%
タブレット向け他	13,550	15,900	2,350	17.3%
その他の事業	682	700	18	2.6%
エンジニアリングソリューション	682	700	18	2.6%
(日本)	682			
合 計	71,314	76,800	5,486	7.7%

注) テクノロジーソリューション事業の「タブレット向け他」には、2017年3月期まで区分していた「ノートPC向け他」を含めています。

(4) 現地法人別売上

	2017年3月期	2018年3月期	対前年同期増減	
	通期実績	通期予想	金額	率
	百万円	百万円	百万円	
日 本	33,936	34,680	744	2.2%
(うち、テクノロジーソリューション事業除く日本)	7,178	7,780	602	8.4%
米 国	13,520	15,200	1,680	12.4%
ド イ ツ	13,053	14,490	1,437	11.0%
ア ジ ア ・ オ セ ア ニ ア	10,805	12,430	1,625	15.0%
合 計	71,314	76,800	5,486	7.7%

注)テクノロジーソリューション事業の売上はすべて日本に集計しています。

注)ドイツは欧州・中東・アフリカ地域を含む。アジア・オセアニアは中国、韓国、オーストラリア、シンガポール、台湾、インドの現地法人の合計です。

(5) 設備投資金額、減価償却費、研究開発費

	2017年3月期	2018年3月期	対前年同期増減	
	通期実績	通期予想	金額	率
	百万円	百万円	百万円	
設 備 投 資 金 額	3,580	2,400	-1,180	-33.0%
減 価 償 却 費	2,573	2,800	227	8.8%
研 究 開 発 費	4,397	4,900	503	11.4%

注)設備投資金額は、有形固定資産及び無形固定資産の新規取得金額の合計です。